

# 四半期報告書

(第39期第3四半期)

内外トランスライン株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成30年11月9日

**【四半期会計期間】** 第39期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** 内外トランスライン株式会社

**【英訳名】** NAIGAI TRANS LINE LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 常 多 晃

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区備後町二丁目6番8号  
(平成30年9月18日から本店所在地 大阪市中央区安土町三丁目5番12号  
が上記のように移転しております。)

**【電話番号】** 06-6260-4710

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 三 根 英 樹

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区備後町二丁目6番8号

**【電話番号】** 06-6260-4800

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 三 根 英 樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	16,093,281	17,144,710	21,709,231
経常利益 (千円)	1,108,744	1,109,207	1,588,178
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	877,024	735,895	1,192,123
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	925,522	634,399	1,411,472
純資産額 (千円)	7,488,451	8,304,196	7,974,350
総資産額 (千円)	10,058,575	10,713,598	10,107,921
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	90.44	75.85	122.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.0	72.9	74.2

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.81	26.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、企業業績や個人消費の堅調な推移に伴い景気回復基調が続きました。しかしながら、国際的には米中貿易摩擦の増幅拡大が及ぼす世界経済の混乱懸念、国内では大阪、北海道の地震、台風や豪雨等の自然災害による被害をもたらした景況感の悪化等、先行き不透明な状況からは依然脱出できておりません。

一方、当社業績に大きな影響を及ぼすわが国の貿易については、輸出、輸入とも対前年同四半期比において当四半期連結累計期間を通じて増加しており、この傾向は特にアジア、中国を中心に持続しております。

このような状況の下、当社グループは、第3次中期経営計画（平成29年1月～平成31年12月）の中間年度となる今期、次期の最終年度へとつながる成果を残す覚悟をもって全社を挙げて、日々、努力を重ねております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は17,144百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は1,098百万円（同2.9%増）、経常利益は1,109百万円（同0.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は735百万円（同16.1%減）と、売上高、営業利益、経常利益は前年同四半期を上回りましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益において、前期は特別利益を計上したこともあり今期は前年同四半期を下回りました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

日本における国際貨物輸送事業につきましては、混載貨物輸出を主力としております。当第3四半期連結累計期間における売上高は、単体の輸出売上が混載輸送及びフルコンテナ輸送においていずれも増加しました。しかしながら、混載輸送では売上単価がやや低下し、仕入単価が上昇したことにより売上総利益が減少し、一方、フルコンテナ輸送においても売上単価が低下しましたが、数量の増加がこれをカバーし売上総利益は前年同期比プラスとなりました。また、国内子会社では、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンの売上高が前年同四半期売上高を大幅に上回るなど、「日本」セグメントにおける売上高及び利益（営業利益）は、増収増益となりました。

この結果、売上高は、11,473百万円と前年同四半期と比べ697百万円（6.5%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は685百万円と前年同四半期と比べ47百万円増加（7.4%増）し、増収増益となりました。

#### ② 海外

当社グループはアジア地域及び米国に連結子会社10社を有しており、これらの子会社の売上は日本からの貨物の取扱が中心となります。「海外」セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は、内外銀山ロジスティクス株式会社、上海内外特浪運輸代理有限公司等の売上寄与により増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）では減益となりました。

この結果、売上高は、5,671百万円と前年同四半期と比べ354百万円（6.7%増）の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は431百万円と前年同四半期と比べ16百万円減少（3.8%減）しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は10,713百万円（前連結会計年度末比605百万円増加）となりました。増加の主な理由は、現金及び預金の増加407百万円、売掛金の増加57百万円及びインド現地法人の倉庫増床等による建物及び構築物の増加97百万円等によるものであります。

負債は2,409百万円（同275百万円増加）となりました。増加の主な理由は、買掛金の増加92百万円及び賞与引当金の増加138百万円等によるものであります。

また、純資産は8,304百万円（同329百万円増加）となりました。増加の主な理由は、利益剰余金の増加415百万円及び為替換算調整勘定の減少114百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,698,000	10,698,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,698,000	10,698,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	10,698,000	—	243,937	—	233,937

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年6月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 991,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,705,500	97,055	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	10,698,000	—	—
総株主の議決権	—	97,055	—

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 内外トランスライン株式会社	大阪市中央区安土町 三丁目5番12号	991,200	—	991,200	9.27
計	—	991,200	—	991,200	9.27

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、991,371株であります。

2. 平成30年9月18日付で本社移転により所有者の住所を大阪市中央区備後町二丁目6番8号へ変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,101,213	5,508,647
売掛金	1,577,852	1,635,031
その他	614,732	584,499
貸倒引当金	△9,767	△3,926
流動資産合計	7,284,031	7,724,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,444,301	1,541,901
その他（純額）	544,450	548,605
有形固定資産合計	1,988,751	2,090,506
無形固定資産		
のれん	117,386	93,627
その他	48,507	75,270
無形固定資産合計	165,894	168,898
投資その他の資産		
その他	976,710	1,050,012
貸倒引当金	△307,466	△320,071
投資その他の資産合計	669,244	729,941
固定資産合計	2,823,889	2,989,346
資産合計	10,107,921	10,713,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,058,640	1,150,841
未払法人税等	223,288	192,477
賞与引当金	12,469	150,811
その他	401,289	475,055
流動負債合計	1,695,686	1,969,186
固定負債		
退職給付に係る負債	283,413	293,040
その他	154,470	147,175
固定負債合計	437,883	440,215
負債合計	2,133,570	2,409,401
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	233,937	241,997
利益剰余金	7,720,434	8,136,172
自己株式	△1,020,578	△1,010,833
株主資本合計	7,177,730	7,611,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,058	23,931
為替換算調整勘定	291,805	177,567
退職給付に係る調整累計額	△3,954	△3,974
その他の包括利益累計額合計	319,908	197,524
非支配株主持分	476,711	495,398
純資産合計	7,974,350	8,304,196
負債純資産合計	10,107,921	10,713,598

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	16,093,281	17,144,710
売上原価	11,650,758	12,536,579
売上総利益	4,442,522	4,608,130
販売費及び一般管理費	3,374,672	3,509,667
営業利益	1,067,850	1,098,462
営業外収益		
受取利息	16,556	29,721
為替差益	4,431	—
不動産賃貸料	22,115	22,772
その他	12,422	10,909
営業外収益合計	55,526	63,403
営業外費用		
支払利息	1,899	—
不動産賃貸費用	3,583	3,581
為替差損	—	37,013
支払手数料	8,934	11,784
その他	213	279
営業外費用合計	14,631	52,657
経常利益	1,108,744	1,109,207
特別利益		
固定資産売却益	185	84
投資有価証券売却益	102,259	—
特別利益合計	102,444	84
特別損失		
固定資産除売却損	206	3,007
施設利用会員権売却損	—	485
施設利用会員権評価損	—	934
本社移転費用	—	12,482
特別損失合計	206	16,909
税金等調整前四半期純利益	1,210,982	1,092,382
法人税、住民税及び事業税	338,652	381,798
法人税等調整額	△25,745	△56,759
法人税等合計	312,907	325,038
四半期純利益	898,074	767,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,050	31,449
親会社株主に帰属する四半期純利益	877,024	735,895

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	898,074	767,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,197	△8,126
為替換算調整勘定	26,161	△124,797
退職給付に係る調整額	88	△20
その他の包括利益合計	27,447	△132,944
四半期包括利益	925,522	634,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	894,753	613,510
非支配株主に係る四半期包括利益	30,768	20,888

**【注記事項】**

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	3,100,000千円	3,100,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	91,276千円	95,819千円
のれん償却額	23,029千円	23,645千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	145,455	15.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	145,455	15.00	平成29年6月30日	平成29年9月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	164,848	17.00	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金
平成30年7月30日 取締役会	普通株式	155,308	16.00	平成30年6月30日	平成30年9月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,776,444	5,316,837	16,093,281	—	16,093,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	253,767	566,273	820,040	△820,040	—
計	11,030,211	5,883,110	16,913,322	△820,040	16,093,281
セグメント利益	638,434	448,382	1,086,817	△18,966	1,067,850

(注) 1. セグメント利益の調整額△18,966千円には、のれん償却額△18,947千円及びその他調整額△19千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,473,556	5,671,153	17,144,710	—	17,144,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	256,421	571,927	828,348	△828,348	—
計	11,729,977	6,243,081	17,973,059	△828,348	17,144,710
セグメント利益	685,947	431,491	1,117,439	△18,976	1,098,462

(注) 1. セグメント利益の調整額△18,976千円には、のれん償却額△18,947千円及びその他調整額△28千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	90円44銭	75円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	877,024	735,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	877,024	735,895
普通株式の期中平均株式数(株)	9,697,012	9,701,860

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第39期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）中間配当については、平成30年7月30日開催の取締役会において、平成30年6月30日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	155,308千円
② 1株当たりの金額	16円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年9月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

内外トランスライン株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上正彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外トランスライン株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外トランスライン株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。